



特定非営利活動法人

メコン・ウォッチ

〒110-0015 東京都台東区東上野 1-20-6 丸幸ビル 2F
Tel: 03-3832-5034, Fax: 03-3832-5039
E-mail: info@mekongwatch.org
Website: <http://www.mekongwatch.org>

2009年7月31日

外務省 国際協力局局长 木寺昌人 殿

国際協力機構 理事長 緒方貞子 殿

cc: 国際協力機構 環境社会配慮審査会 委員長 村山武彦 殿

国際協力機構 環境社会配慮審査会 委員各位

国際協力機構 環境社会配慮の遵守に関する異議申立審査役 井村秀文 殿、原科幸彦 殿

国際協力機構 環境ガイドライン担当審査役 安念潤司 殿、松下和夫 殿

無償資金協力実施適正会議 委員各位

無償資金協力「カンボジア国道1号線改修事業」について
(意見表明および要請)

特定非営利活動法人メコン・ウォッチ
代表理事 土井利幸

昨日、カンボジア国道1号線改修事業第3期無償資金協力に関する交換公文が締結されました。

私どもが7月1日付で提出した要請および質問(別添)になんらご回答のないまま、本件の資金協力が決定されたことは、誠に残念です。これは、ODAの環境社会配慮に深い関心を持ち、本件の住民移転に関して問題提起を行ってきたNGOの日本政府および国際協力機構(JICA)に対する信頼を大きく損なうものと考えます。私たちは、日本政府およびJICAの本事業の住民移転に関する諸問題を解決していくという意欲に疑念を持たざるを得ません。

7月1日付文書で表明させていただいた通り、私たちは、住民移転に関する諸問題に関して日本政府およびJICAが十分な説明を行ったとは考えておりません。また、現在に至るまで住民移転計画、市場価格調査報告書/補償レートの算出および適用方法に関する文書が一般公開されていないことは、日本政府およびJICAの説明の根拠が示されていないことであり、大きな問題であると考えます。

私たちはこのような状況下で本件無償資金協力が決定されたことに関して、日本政府およびJICAに対して強く抗議するとともに、改めて下記を要請します。

1. 本事業(日本国無償区間)の住民移転計画、市場価格調査報告書/補償レートの算出および適用方法に関する文書を一般公開されたい。
2. 第1期、第2期において移転を強いられた住民の生計に関する調査を実施し、その結果を公開されたい。
3. 2.の結果および移転住民との協議に基づき、生計回復のための計画を策定し、実施すること、第3期の住民に移転前の適切な時期に、再取得価格に基づく補償を支払うことを日本政府としてカンボジア国に要請されたい。さらに、贈与契約(G/A)等の合意文書に、適切な条項を盛り込むことによって、これらを確保して頂きたい。

7月1日付の質問と併せて、これらの諸点につき文書にてご回答いただければ幸甚に存じます。

以上